

令和8年度予算概算要求について

＜ 海洋開発等重点戦略関連 ＞

資料 2-1

「海洋開発等重点戦略」（令和6年4月総合海洋政策本部決定）に基づき、我が国の総合的な国力の向上その他国益の確保の観点から、重要ミッションに係る取組を進めるなど、分野横断的・府省横断的に、海洋に係る新技術の社会実装・産業化・国際展開を加速させる。

令和8年度予算概算要求額 約13.9億円

(令和7年度当初：4.3億円 ※令和6年度補正：6.8億円)

1) 自律型無人探査機 (AUV) の社会実装に向けた実証調査

自律型無人探査機 (AUV)について、周辺技術 (ROV、ASV、音響灯台、水中ターミナル等)と連携・協調させつつ、その利用を促進させるための利用実証等を行う。

2) 海洋状況把握 (MDA) の能力強化に向けた調査

海洋情報の産業分野での利活用促進のための「海しるビジネスプラットフォーム」の構築に向けた取組に加え、衛星データ、AI等を活用したシステム (リスク判定AI)の高度化等を実施する。

3) 洋上風力発電の実施拡大に向けた活用検討調査

洋上風力発電と他の利用用途との適切な調整に資する調査（回遊魚への影響調査手法の検討）等を実施する。

4) 南鳥島とその周辺海域の開発の推進に向けた検討

南鳥島周辺海域におけるレアアース生産の社会実装に向け、情報の整理・関係者との調整等の支援を実施する。



5) 管轄海域保全のための国境離島の状況把握

海洋の開発・利用の前提となる管轄海域の保全のため、国境離島の基礎データを整備するとともに、地形変状の合理的・効果的な把握手法を構築するための検討を進める。

6) 北極政策の国際連携の推進等に必要な情報発信・調査

北極圏国等を対象とした国際シンポジウム・ワークショップを開催し、関係国との連携強化を図るとともに、我が国のプレゼンスを向上させる。

7) 海洋分野における新技術の社会実装等の加速化方策の検討

海洋を取り巻く社会課題の解決に繋がる新技術の社会実装等を進めるため、フロントローディングの考え方に基づき、ニーズ・シーズや支援方策等を調査・検討する。

